

# 留学のすすめ

## 導入編

crimson・academy編

## 1. 海外留学の現状

筆者は、米国アラバマ大学で学士、修士、そして政治学で博士号を取得しました。そして、論文作成、学会発表、研究活動、又、帰国後勤務先での海外出張、海外勤務などで海外を飛び回る生活を20年程過ごしました。海外での生活はあらゆる面で困難を伴いますが、それを補ってお釣りがくる程、貴重な経験です。現在は北海道で英語スクールを運営していますが、私なりに現在の日本の状況を一言で表すとしたら、迷わず「閉塞感」を上げます。ポジティブな思考が停止されるような雰囲気は漂っているようです。それを打破する1つの方法として、本節では、海外留学人口の増加、そして海外大学卒業生の更なる活躍の場提供を提案します。

「海外留学」と聞いて、思い浮かべることは何でしょうか？肯定的な面では、「夢」「華やかさ」、「堪能な語学」、「専門的知識」、「異文化共生」、否定的な面では、「困難」「外国被れ」、「低認知度」、「多額な費用」、「将来の無透明さ」等でしょうか。

当然、海外留学は期限を決めない「海外旅行」では決してありません。上記で示した否定面の印象が肯定面を上回る場合、留学には結びつきません。逆の場合は、将来的に留学も一つの選択肢になってきます。

現実的に海外留学を選択する日本人は、1996年を境に減少を続けており、近隣諸国である中国、韓国の海外留学者数とは正反対の現象となっております。中国、韓国では、子弟の海外留学は富裕層であれば当然の選択となり、また、社会的ステータスとして受け入れられています。卒業後帰国してからの就職にも有利に作用し、国内大卒よりもワンランク上の評価となります。

しかしながら日本と中国、韓国の留学生数を単純に比較する訳にはいきません。まず、中国、韓国では国費留学生、或いは、留学先教育機関からの奨学金受給者ではない限り、留学対象者は富裕層となります。貧富の差が激しいために、一定以上の社会階層のみが留学を現実的なものとして受け入れます。それに対して、日本は、平均的家庭の子弟であれ海外留学を可能にする、世界でも稀な国なのです。

また、大学卒業後の状況も留学を躊躇させる要因となっています。日本企業では、企業内教育が重要視され、新入社員を含む全社員に対し多彩な研修プログラムを提供し、ある一定の企業色下で技術を磨かせ、又経験を積ませ、教育を施しますが、中国、韓国では欧米諸国と同様に、即戦力として迎えます。

学生にとっては、学業終了後の進路が最大の関心事であることは自明の理です。中国、韓国では入社後、即戦力として期待されるため、より実践的なカリキュラムを提供する米国留学に人気が集まるのは当然であり、日本企業のように

に企業内教育を重要視する傾向がある国の学生は、企業にとって大学で得られる知識への期待度が低いために、海外留学の必要性が感じられない、という訳です。

## 2. 今後の英語人材について

しかし、このような自国内の伝統的社会構造にこれ以上依存出来ないのは、リーマンショック以来の経済的大変動により、明確になっています。`構造改革`という、政府主導型であり、日本では使い古されたように感じますが、決して実情を伴っていないフレーズが、民間主体で現実になっています。この民間主導型の構造改革は、国外への投資対象移転を意味します。と同時に人材資源も国外へ移転します。

人材資源の国外移転は困難を伴います。第1のネックは語学力です。例えば、ある企業がアメリカ進出を計画します。どのような企業でも最優先課題として実践している経費削減を考慮すると、派遣される社員は、語学分野での外部発注なしに、主な取引先となるアメリカ企業の担当者と細部に渡る交渉を重ね、業務を遂行しなければなりません。そうなるに英語に関する通訳、翻訳などが自前でまわせることが出来、かなりの経費が削減出来ます。

米企業との交渉においては、契約書の作成においても、ビジネスミーティングにしても、また、日々の連絡等にしても、最前線の社員にとり、直接英語を駆使して業務をこなす英語力が必須となります。当然、英語力は、特別な技能ではなく、誰もが共有する必要最低限の知識となり、これが近い将来、全ての分野において現実となることでしょう。

また、国内においても、このような少子化の状況下で現在の経済力を維持し、発展させることは不可能です。現在の生活水準低下を避けたい場合、労働力確保のためには、外国人労働者を全ての産業で受け入れる必要があります。このような外国人労働者を受け入れた場合、経費面から見ても、彼らが日本語を習得するまで見習いとして会社で面倒をみることは出来ません。即戦力として動いてもらわなければ、会社として雇う意味自体がなくなります。そのような現実を想定すると、外国人労働者と日本人社員のコミュニケーションには、英語を仲立ちにするしかなさそうです。企業での英語の必然性はその企業の国外移転のみならず、現実的国内事情にもよります。

これからの経済状況、企業事情を考慮すると、文系、理系企業への就職如何に関わらず、企業での人物評価は、従来型の `個人資質プラスアルファ英語`ではなく、`英語プラスアルファ個人資質`に移行すると思われれます。企業での社員に対する語学教育が今後継続して実施される状況にはありません。社員が英語で業務を滞りなく進められるまでの時間、費用を合算すると、費用対効果

に疑問が生じます。

話を戻しますと、英語力が企業就職への第 1 条件となるということは、英語に関して、入社初日から即戦力として当たり前を迎えられるということです。最低ラインとして TOEIC900 点の実力は必要でしょう。しかしながら、これはあくまで最低ラインであり、臨機応変な対応が要求される現実のビジネス状況にマッチしているものではありません。では、実社会で即戦力として通用する英語力が大学 4 年間で果たして身につくのでしょうか？

実践的教育概念に乏しい日本の大学教育カリキュラムにおいて、4 年間という限られた期間内に、`英語プラス専門分野`の人材を育成することは非常に困難です。大学では、大学自体の生き残りとは他大学との差別化という観点から、奇抜な名称の学科を毎年のように新設しますが、ほとんど実体を伴っていません。名前だけが一人歩きし、従来のオーソドックスな`経済学科` `経営学科` `生物学科`などと、実質的な差異はほとんどありません。新しい学科とはいっても学内教員の寄せ集めで運営するのですから、新しい理論、教育方法の実践などを期待するのが、そもそもの誤りかもしれません。また、英語関連学部卒業生の TOEIC 平均点が 600 点に届きません。そのため、`英語プラス専門分野`どころか、彼らの専門分野であろう英語での業務遂行においても、非常に疑問です。

### 3. 日本を取り巻く今後の経済状況と日本の英語化

明治維新による日本の本格的開国から 150 年が経とうとしています。この間、日本人の生活様式は非常に欧米化しました。コーヒーを飲む習慣を欧米的と考えない人々もいます。野球を、他の輸入スポーツとは異なり常に漢字表記のため、日本古来のスポーツとして勘違いしている人々さえいます。それ程、私たちは欧米化の生活様式を当たり前のように受け入れ、また日本化させているのです。

今日、日本の経済は大転換期にあります。貿易赤字拡大、TPP 参加、円の大幅な変動傾向、家電産業の衰退、新興国に対する競争力の低下など、日本を取り巻く環境は非常に厳しくなっています。当然ながら、この危機的状況に対し`適切な対処`をしない限り、日本の国力は低下し続けることでしょう。国力低下により企業の倒産と同時に失業者が増加し、福祉関連歳出が上昇することとなり、更なる赤字国債発行が、国庫を圧迫することでしょう。そのため、増税の一環として消費税率が上昇し、更に節税として年金カットが実施され、国民の生活を直撃することになるでしょう。

それでは、前述の危機的状況に対する`適切な対処`とは、何でしょうか？ 私たちの答えは海外大学卒業生の増加、そして彼らの日本への帰国、そして就

職です。歴史は繰り返すものです。今一度、明治時代のように積極的に「海外から学ぶ」という姿勢が求められているのではないのでしょうか？日本はフルリセットが必要な時期に突入しています。

今後、日本を取り巻く経済活動は益々競争が激しくなるでしょう。アジアでは日本、韓国、中国の3カ国で限られた資源の奪い合いが激化し、より効率の良いビジネスモデルを構築した企業が生き残るでしょう。いうなれば、「ゼロサムゲーム」、勝者一括獲得方式です。既に、携帯部門はサムソン、パソコン部門はレノボ独占状態が起こっています。日本のお家芸である家電分野に関するアジアでの評価にしても、従来の、「品質が良いが高価」から、「高価で使い勝手が悪い」に変化しています。いわば、「憧れ」から「失望」に移行しています。

当然、日本企業としても、このような状況に対し指をくわえて見物する訳にはいきません。より効率的な予算配分と投資により、業績回復が図られ、無駄と思われる分野への予算がカットされます。予算削減の第1候補が社員の語学教育費でしょう。中学、高校、大学での10年間におよぶ英語教育でさえ、企業において即戦力として通用する英語力が養えないのであれば、日本の英語教育上の方法論自体に問題があるかもしれません。

とはいえ、文科省主導の学校教育に対する方法論はすぐに変更がきくものではなく、数年に及ぶ議論と検証が必要です。それに対して、ビジネスは非常にスパンが短く、今日明日の経済活動の中で、社運、そして企業の生存をかける状況が連続します。日本で教育カリキュラムの見直し議論に数年の年月をかけている間に、韓国、中国とは取り返しのつかない差がついていることでしょう。

日本企業が海外に軸足を移す場合、決して想定してはいけない点、それは国際ビジネスを日本でのビジネス慣習の延長として捉えることです。よく耳にするフレーズの「結局は同じ人間だから私たちの話は理解出来る筈だ」という想像は幻想でしかありません。徹底的に合理化されている欧米流では、企業の利益化が最優先事項です。あいまいな発想は通用しません。上記の考えは、根拠に乏しい主観的な見方である、との認識でしかありません。

とはいえ、ビジネスに人間関係が不可欠である点は、古来から全世界共通の慣習であり、否定しようがありません。いつも暗い営業マンより、朗らかにニコニコしている営業マンと取引をしたいというのは自然な感情です。ビジネスミーティングで朗らかに、ジョークを交えながら、しかも理路整然と議論する欧米のビジネスマンと渡り合うには、彼らと同等の語学力が必要です。日本語から英語に翻訳するのではない、自然と口に出る語学力です。

以上の考察から、今後、日本の存亡をかけた競争に打って出るためには、早急に日本人自体を英語化する必要がある、考えられます。日本人が取り入れた欧米化の生活様式と同等に、英語も社会に浸透していく必要があります。その

先頭に立って行くのが、海外大学卒業です。語学力だけではなく、欧米流の意思伝達が出来、又、ビジネス慣習に通じている彼らこそ、日本が英語化するための核になっていくことでしょう。さて、次章の`実践編（配信予定）`では、実際のアメリカ大学教育を検証していきます。